

## 6 総括

令和2年度の決算については、歳入総額が26,685,773,088円で、前年度歳入決算額18,757,086,825円と比較すると7,928,686,263円、42.3%の増加である。また、歳出総額が24,955,541,880円で、前年度歳出決算額17,873,941,165円と比較すると7,081,600,715円、39.6%の増加である。

その構成を見ると、歳入は自主財源比率が前年度決算と比較し16.9ポイントの減少、歳出は消費的経費、投資的経費及びその他の経費が増加している。

令和2年度の決算の特徴として、歳入では、自主財源である市税が前年度決算額と比較して63,896,033円(0.8%)減少したが、収納率は97.6%と、前年の97.5%と比較して0.1ポイント上昇している。これは、早期の滞納処分可能財産の把握及び滞納処分の実施などの成果によるものである。

このほか、国庫支出金が前年度と比較して6,729,174,575円(242.9%)増加となった。これは、主に特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付によるものである。また、寄附金のうち、まちづくり基金寄附金が前年度決算額と比較して119,132,142円(63.9%)増加となった。これは、全国的にふるさと納税の機運が高まっていることや、寄附申込サイトを追加したことで認知度が高まったことによるものである。

歳出において、性質別では、投資的経費が前年度決算額を上回った。この理由として、教育費における文化体育館屋根防水更新工事を実施したことに伴う該当費用の増加が挙げられる。

また、科目別では、議会費、労働費、農林水産業費、災害復旧費及び諸支出金が前年度決算額より減少となったが、その他の科目では増加となっている。増加の理由については、主に特別定額給付金給付に係る経費及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業に係る経費によるものである。

以上のとおり、歳入においては、自主財源の要となる市税について、引き続き、滞納者に対する早期の財産調査を行い、厳正な滞納処分の実施を行うとともに、適正な不納欠損処理をされたい。

また、老朽化施設への対策などの財源として市債を活用するに当たっては、後年度負担が過度にならないよう、世代間負担の公平化を勘案しつつ、計画的な財政運営を心掛けていただきたい。

歳出においては、引き続き、新型コロナウイルス感染症関係経費の増加やJR高麗川駅東口開設に向けた関連経費の支出、経年劣化による施設の更新及び長寿命化への対応経費などが見込まれるが、社会・経済活動の激変を受け、大幅な歳入増加が期待できない状況の中で、厳しい財政運営が強いられるものと考えられることから、適正な予算の執行や計画的な事務の執行を心掛けていただきたい。

このほか、予算の執行に当たっては、執行状況を精査し所要の補正を行うなど、不用額の縮減に努め、効率的な予算の執行に努めていただきたい。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿及び証書類の処理も妥当であると認められた。

(2) 国民健康保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は6,052,135,563円で、前年度歳入決算額6,191,457,343円と比較して139,321,780円、2.3%減少となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 国民健康 保 険 税	1,081,973,000	1,160,543,586	78,570,586 7.3%	1,158,616,276	1,927,310 0.2%
2 国 庫 支 出 金	2,000	9,815,000	9,813,000 490,650.0%	998,000	8,817,000 883.5%
3 県支出金	4,579,826,000	4,480,978,391	△ 98,847,609 △ 2.2%	4,536,691,144	△ 55,712,753 △ 1.2%
4 財産収入	1,000	0	△ 1,000 -	0	0 -
5 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000 -	0	0 -
6 繰 入 金	491,947,000	334,874,243	△ 157,072,757 △ 31.9%	431,076,069	△ 96,201,826 △ 22.3%
7 繰 越 金	48,167,000	48,167,424	424 0.0%	53,516,106	△ 5,348,682 △ 10.0%
8 諸 収 入	5,214,000	17,756,919	12,542,919 240.6%	10,559,748	7,197,171 68.2%
合 計	6,207,131,000	6,052,135,563	△ 154,995,437 △ 2.5%	6,191,457,343	△ 139,321,780 △ 2.3%

(2) 歳出

歳出総額は5,995,492,731円で、前年度歳出決算額6,143,289,919円と比較して147,797,188円、2.4%の減少となった。主な要因としては、国民健康保険事業費納付金1,467,003,000円(6.7%)の減少によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	34,768,000	28,505,215 82.0%	6,262,785	26,617,249	1,887,966 7.1%
2 保険給付費	4,563,046,000	4,389,732,971 96.2%	173,313,029	4,422,271,915	△ 32,538,944 △ 0.7%
3 国民健康 保険事業費 納付金	1,467,003,000	1,464,650,733 99.8%	2,352,267	1,570,290,553	△ 105,639,820 △ 6.7%
4 財政安定化 基金拠出金	1,000	0 -	1,000	0	0 -
5 共同事業 拠出金	1,000	750 75.0%	250	820	△ 70 △ 8.5%
6 保健事業費	79,469,000	56,674,142 71.3%	22,794,858	65,694,603	△ 9,020,461 △ 13.7%
7 基金積立金	1,000	0 -	1,000	0	0 -
8 諸支出金	55,949,000	55,928,920 100.0%	20,080	58,414,779	△ 2,485,859 △ 4.3%
9 予備費	6,893,000	0 -	6,893,000	0	0 -
合計	6,207,131,000	5,995,492,731 96.6%	211,638,269	6,143,289,919	△ 147,797,188 △ 2.4%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、56,642,832円である。

## 2 運営状況

被保険者の加入状況は、本年度末で8,606世帯、13,540人である。前年度と比較すると、世帯数では9世帯（0.1%）増加、被保険者数は187人（1.4%）減少している。

区分	本年度末	前年度末	比較
世帯数	8,606世帯	8,597世帯	9世帯
被保険者数	13,540人	13,727人	△187人

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
療養給付費	3,724,736,367	3,771,907,957	△47,171,590	△1.3%
療養費	40,106,454	48,578,208	△8,471,754	△17.4%
高額療養費	595,200,431	577,256,213	17,944,218	3.1%
合計	4,360,043,252	4,397,742,378	△37,699,126	△0.9%

## 3 各説

### (1) 歳入

#### ① 国民健康保険税

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
予算現額	1,081,973,000	1,124,434,000	△42,461,000	△3.8%
調定額	1,359,573,883	1,399,621,735	△40,047,852	△2.9%
収入済額	1,160,543,586	1,158,616,276	1,927,310	0.2%
不納欠損額	15,192,064	28,523,776	△13,331,712	△46.7%
還付未済額	1,108,800	1,453,900	△345,100	△23.7%
収入未済額	184,764,123	213,935,583	△28,988,550	△13.6%
収入率	対予算	107.3%	103.0%	
収納率	対調定	85.4%	82.8%	2.6ポイント
	現年課税分	95.2%	93.5%	1.7ポイント
	滞納繰越分	31.9%	30.4%	1.5ポイント

予算現額1,081,973,000円、調定額1,359,573,883円、収入済額1,160,543,586円で、予算現額に対する収入率は、107.3%である。また、調定額に対する収納率は、現年課税分95.2%、滞納繰越分31.9%で、合計収納率は85.4%とな

り前年度の収納率82.8%より2.6ポイント増加した。

不納欠損額は、15,192,064円(180件)であり、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより不納欠損処分されている。

収入未済額は、現年課税分56,529,723円(622件)、滞納繰越分128,234,400円(1,148件)である。なお、還付未済額は1,108,800円(268件)である。

## ② 繰入金

予算現額491,947,000円に対して、収入済額334,874,243円であり、これは、一般会計からの繰入金である。

## (2) 歳出

保険給付費における高額療養費は増加したが、療養給付費及び療養費は減少し、前年度より32,538,944円(0.7%)減少となっている。他に、出産育児諸費の出産育児一時金16,380,000円(39件)、葬祭諸費の葬祭費5,050,000円(101件)が支出されている。

## 4 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(3) 後期高齢者医療特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は752,595,926円で、前年度歳入決算額703,888,584円と比較して48,707,342円、6.9%の増加となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 後期高齢者 医療保険料	621,219,000	595,482,024	△ 25,736,976 △ 4.1%	563,951,193	31,530,831 5.6%
2 繰入金	148,030,000	141,874,851	△ 6,155,149 △ 4.2%	133,741,819	8,133,032 6.1%
3 繰越金	14,531,000	14,531,642	642 0.0%	5,891,916	8,639,726 146.6%
4 諸収入	1,005,000	529,409	△ 475,591 △ 47.3%	303,656	225,753 74.3%
5 国庫支出金	891,000	178,000	△ 713,000 △ 80.0%	—	178,000 皆増
合計	785,676,000	752,595,926	△ 33,080,074 △ 4.2%	703,888,584	48,707,342 6.9%

(2) 歳出

歳出総額は750,041,847円で、前年度歳出決算額689,356,942円と比較して60,684,905円、8.8%の増加となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	27,887,000	25,198,496 90.4%	2,688,504	22,339,418	2,859,078 12.8%
2 広域連合 納付金	751,317,000	719,866,151 95.8%	31,450,849	661,459,924	58,406,227 8.8%
3 諸支出金	5,472,000	4,977,200 91.0%	494,800	5,557,600	△ 580,400 △ 10.4%
4 予備費	1,000,000	0 -	1,000,000	0	0 -
合計	785,676,000	750,041,847 95.5%	35,634,153	689,356,942	60,684,905 8.8%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、2,554,079円である。

2 被保険者数について

後期高齢者医療被保険者数は、令和2年度末で8,448人である。前年度と比較すると、163人(2.0%)増加している。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(4) 介護保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は4,091,518,124円で、前年度歳入決算額4,019,081,600円と比較して72,436,524円、1.8%の増加となった。主な要因としては、支払基金交付金56,762,778円(5.9%)、繰入金63,813,710円(10.3%)の増加によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 保険料	1,009,094,000	1,013,396,630	4,302,630 0.4%	1,014,116,205	△ 719,575 △ 0.1%
2 国庫支出金	831,090,000	708,897,201	△ 122,192,799 △ 14.7%	675,473,849	33,423,352 4.9%
3 支払基金 交付金	1,191,243,000	1,012,223,779	△ 179,019,221 △ 15.0%	955,461,001	56,762,778 5.9%
4 県支出金	668,450,000	557,796,038	△ 110,653,962 △ 16.6%	550,255,571	7,540,467 1.4%
5 財産収入	192,000	193,410	1,410 0.7%	191,889	1,521 0.8%
6 繰入金	885,931,000	682,013,940	△ 203,917,060 △ 23.0%	618,200,230	63,813,710 10.3%
7 繰越金	116,897,000	116,896,903	△ 97 △ 0.0%	205,238,983	△ 88,342,080 △ 43.0%
8 諸収入	20,000	100,223	80,223 401.1%	143,872	△ 43,649 △ 30.3%
合計	4,702,917,000	4,091,518,124	△ 611,398,876 △ 13.0%	4,019,081,600	72,436,524 1.8%



(2) 歳出

歳出総額は3,975,120,325円で、前年度歳出決算額3,902,184,697円と比較すると72,935,628円、1.9%の増加である。これは、保険給付費168,512,617円(4.9%)の増加によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	57,972,000	50,998,377 88.0%	6,973,623	52,123,515	△ 1,125,138 △ 2.2%
2 保険給付費	4,280,890,000	3,604,696,983 84.2%	676,193,017	3,436,184,366	168,512,617 4.9%
3 基金積立金	42,482,000	42,481,066 100.0%	934	68,897,573	△ 26,416,507 △ 38.3%
4 地域支援 事業費	227,008,000	191,839,047 84.5%	35,168,953	205,215,548	△ 13,376,501 △ 6.5%
5 諸支出金	85,151,000	85,104,852 99.9%	46,148	139,763,695	△ 54,658,843 △ 39.1%
6 予備費	9,414,000	0 -	9,414,000	0	0 -
合計	4,702,917,000	3,975,120,325 84.5%	727,796,675	3,902,184,697	72,935,628 1.9%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は116,397,799円である。

## 2 各説

### (1) 歳入

#### ① 保険料

(単位：円)

区	分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
予	算現額	1,009,094,000	1,010,555,000	△ 1,461,000	△ 0.1%
調	定額	1,038,220,579	1,041,418,716	△ 3,198,137	△ 0.3%
収	入済額	1,013,396,630	1,014,116,205	△ 719,575	△ 0.1%
不	納欠損額	7,773,300	8,017,822	△ 244,522	△ 3.0%
還	付未済額	805,585	1,008,699	△ 203,114	△ 20.1%
収	入未済額	17,856,234	20,293,388	△ 2,437,154	△ 12.0%
収入率	対予算	100.4%	100.4%		
収納率	対調定	97.6%	97.4%		0.2ポイント
	現年度分	99.2%	99.1%		0.1ポイント
	滞納繰越分	15.7%	10.0%		5.6ポイント

予算現額1,009,094,000円、調定額1,038,220,579円、収入済額1,013,396,630円で、予算現額に対する収入率は100.4%である。また、調定額に対する収納率は、現年度分99.2%（前年度99.1%）、滞納繰越分15.7%（前年度10.0%）で、合計収納率は97.6%となり、前年度の収納率97.4%から0.2ポイント増加した。

不納欠損額は、7,773,300円（952件／221人）であり、いずれも介護保険法第200条第1項の規定に基づく所定の手続により不納欠損処分されている。

収入未済額については、現年度分8,518,942円（927件／210人）、滞納繰越分9,337,292円（1,118件／211人）で、合計17,856,234円である。還付未済額は805,585円（165件／115人）である。

#### ② 繰入金

予算現額885,931,000円に対して、収入済額682,013,940円であり、内訳は、一般会計からの繰入金671,013,940円、基金からの繰入金11,000,000円である。

### (2) 歳出

要介護及び要支援認定者数は、令和2年度末で2,456人であり、前年度より64人増えている。給付の状況は、介護サービス等諸費3,310,475,263円、介護予防サービス等諸費81,892,122円、高額介護サービス等費77,956,792円、特定入所者介護サービス等費123,225,390円等である。

#### 4 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(5) 武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は779,221,442円で、前年度歳入決算額621,361,698円と比較して、157,859,744円、25.4%の増加となった。主な要因としては、繰入金158,681,000円(73.2%)の増加によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 保留地 処分金	92,273,000	101,231,500	8,958,500 9.7%	113,477,000	△ 12,245,500 △ 10.8%
2 国庫支出金	45,302,000	20,440,000	△ 24,862,000 △ 54.9%	5,110,000	15,330,000 300.0%
3 繰入金	375,316,000	375,316,000	0 0.0%	216,635,000	158,681,000 73.2%
4 繰越金	80,733,000	80,733,942	942 0.0%	150,639,698	△ 69,905,756 △ 46.4%
5 諸収入	1,000	0	△ 1,000 -	0	0 -
6 市債	431,800,000	201,500,000	△ 230,300,000 △ 53.3%	135,500,000	66,000,000 48.7%
合計	1,025,425,000	779,221,442	△ 246,203,558 △ 24.0%	621,361,698	157,859,744 25.4%

## (2) 歳出

予算現額1,025,425,000円に対し、支出済額は636,364,726円であり、前年度と比較すると95,736,970円、17.7%の増加となった。

なお、事業費のうち、土地区画整理事業の委託料49,000,000円と工事請負費294,102,000円が翌年度へ繰り越した。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 事業費	873,307,000	485,308,141 55.6%	44,896,859	438,582,246	46,725,895 10.7%
2 公債費	151,618,000	151,056,585 99.6%	561,415	102,045,510	49,011,075 48.0%
3 予備費	500,000	0 -	500,000	0	0 -
合計	1,025,425,000	636,364,726 62.1%	45,958,274	540,627,756	95,736,970 17.7%

## (3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は142,856,716円である。

## 2 支出内容

支出済額の主なものは、事業費の土地区画整理事業（武蔵高萩駅北事業費）484,119,948円、公債費の土地区画整理事業債元金償還事務（元金）144,932,222円である。

## 3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

## [財産に関する調書]

### (1) 公有財産

区分	内訳	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
1 土地	本庁舎・その他	1,512,555.70	△ 351.19	1,512,204.51
2 建物	本庁舎・その他	128,779.45	△ 389.09	128,390.36
3 出資による権利	出資金・出捐金	623,267,000	△ 100,000,000	523,267,000

#### 1 土地

JR高麗川駅周辺の宅地を公売したことなどにより、令和2年度は351.19㎡の減少となり、令和2年度末の現在高は1,512,204.51㎡となっている。

#### 2 建物

公有財産の建物については、児童ふれあいセンターの解体等により、令和2年度は389.09㎡の減少となり、令和2年度末の現在高は128,390.36㎡となっている。

#### 3 出資による権利

川越卸売市場株式会社出資金406,550,000円をはじめとして地域福祉基金出捐金100,000,000円など合計8件の権利があるが、勤労者住宅資金貸付預託金を減額したことにより、令和2年度は100,000,000円の減少となり、令和2年度末の現在高は523,267,000円となっている。

### (2) 物品

令和元年度末の現在高は、車両82台と防災倉庫11棟であり、令和2年度は防災倉庫1棟が増加となり、令和2年度末の現在高は、車両82台と防災倉庫12棟となっている。

### (3) 基金

基金については、令和元年度末時点で財政調整基金、介護給付費準備基金及びまちづくり基金など12の基金があり、同年度末の現在高は4,099,357,000円であった。令和2年度は、新たに清流文化都市ひだか創生基金が設けられたほか、令和2年度中の増減により、同年度末の現在高は3,920,819,000円となっている。

## [基金]

### 基金運用状況

#### 1 運用状況

##### (1) 厚生基金

決算年度末残高は、貸付金2,394,000円、現金1,606,000円の合計4,000,000円である。

##### (2) 高額療養費貸付基金

決算年度末残高は、貸付金0円、現金5,000,000円の合計5,000,000円である。

##### (3) 用品調達基金

毎月運用され、決算年度末残高は、用品0円、現金10,000,000円の合計10,000,000円である。

#### 2 審査の結果

各基金の管理は適正であり、基金の設置目的に従い、確実に運用されている。

